

令和6年度 茨城県 英語教育改善プラン

目標

言語活動を通した、互いの考えや気持ちなどを伝え合う力の育成

○授業における、児童の英語による言語活動の割合（R5：98.0% ⇒ R6：100.0%）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①第5・第6学年で授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合が増加

（R4:94.9%⇒R5:98.0%
全国平均比 +3.6%）

- ②英語教育における小中連携の状況が改善

	小学校と連携している割合	情報交換を実施	交流を実施	小中連携したカリキュラムの設定
R5	95.6	91.7	59.0	43.7
R4	91.7	76.9	57.6	33.6

未だ改善が必要な点

- ①「話すこと〔やり取り〕」、「話すこと〔発表〕」を評価するパフォーマンステストの実施状況については改善の余地がある。
（R4:98.5%⇒R5:98.8%
全校での実施が必要）
- ②授業改善への取組に地域間や学校間の差が見られる。

2. 要因分析

- ①令和5年度学校教育指導方針において児童の言語活動を中心とした授業づくりについて動画を作成し、周知したことで、教員が言語活動について理解を深め、言語活動中心の授業づくりへの意識が改善したと考えられる。
- ②モデル校（小・中）の授業公開では、小中両校種の教員が参加（一部オンラインでの参加有）し、協議の場を設定することで小中連携への意識が向上したと考えられる。

- ①パフォーマンステストを実施する意義や実施方法について県内すべての学校に行き渡っていないことが要因と考えられる。
- ②英語教育の推進のためには、市町村教育委員会担当者の英語教育への理解と協力が不可欠である。県として、英語専門の指導主事がない自治体への支援が十分でないと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①「言語活動を通した英語授業」の推進
令和6年度学校教育指導方針説明会において「言語活動を通した英語授業」の重要性を伝えるとともに下の資料を基に説明した。

小学校		外国語
努力事項	具現化のための取組	
1 言語活動を中心とした授業の充実	○言語活動を中心とした授業づくりの充実 ・コミュニケーションを行う目的や場面、状況を明確にした言語活動を中心とした授業実践 言語活動設定の『4ある』 ☒「相手意識がある」 ☒「必然性」がある ☒「ほんもの」である ☒楽しさや意義がある ・指導改善に生かすための学習状況の把握（中間指導の充実） ・言語活動の充実につながるデジタル教科書の活用 【参考資料】□学習者用デジタル教科書実践事例集 □はじめての学習者用デジタル教科書	
2 目標と指導と評価の一体化	○各領域の目標と指導と評価の一体化 ・学習到達目標（CAN-DOリスト）の設定と効果的な活用 ・単元終末の言語活動と単元計画の工夫改善、パフォーマンステストの計画的実施、アセスメントテスト結果の活用 ★単元終末段階の児童の姿を基に、単元計画（学習計画、評価計画）を作成	

- ①一定の英語力を有する小学校教員の採用のため、採用試験において次の取組を実施
- ・英語スペシャリスト教員の採用
 - ・・・ネイティブに特別免許状を付与し、教員として採用
 - ・英語資格取得済みの者への加点制度
- ②遠隔教育推進事業（指導教諭による動画配信）
【対象学年】小学校5年、6年
【内容】各単元の授業動画作成・配信（全県へ）
各単元ライブ配信（同一市町村内の学校へ）

令和6年度 茨城県 英語教育改善プラン

目標

言語活動を通した、発信力の育成

- CEFRA1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R5 : 53.2%⇒R6 : 55.0%)
- 授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合 (R5 : 85.7% ⇒R6 : 90.0%)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①生徒の英語力

CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる生徒の割合
53.2% (R4 +0.8%)

	R3	R4	R5
中3 英語力	53.9	52.4	53.2

②授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合 (R4 : 76.8% ⇒R5 : 85.7%)

- ①英語担当教員の英語力
CEFR B2レベル以上を取得している英語担当教師の割合
33.6% (R4 +1.8%)
- ②R5全国学力・学習状況調査の結果から、「書くこと」の領域及び「知識及び技能」の観点で課題
R5平均正答率
書くこと 全国比-0.8%
知識・技能 全国比-1.0%

2. 要因分析

①令和5年度学校教育指導方針において生徒の言語活動を中心とした授業づくりについて動画制作・周知したことで、言語活動を中心とした授業づくりや複数の領域を統合した言語活動の導入への意識が改善したと考えられる

②全県で「英語プレゼンテーションフォーラム（英語教育研究部との共催）」を実施することで、各学校で英語での発信力の育成に取り組んだことで改善したと考えられる。

- ①英語担当教員の英語力については、向上したが十分ではない。
主な要因は以下のとおり
・英語力向上への意識低い。
・受験機会がない。
・多忙感
- ②授業改善は進んでいるが、質の向上が必要。そのため、以下のことを伝えた。
・指導すべきことは指導する。
・課題を出したままにしないこと。

3. 目標を達成するための施策・事業

①「言語活動を通した英語授業」の推進

令和6年度学校教育指導方針説明会において「言語活動を通した英語授業」の重要性を伝えるとともに下の資料を基に説明した。

中学校		外国語
努力事項	具現化のための取組	
1 言語活動を中心とした授業の充実	○言語活動を中心とした授業づくりの工夫改善 ・コミュニケーションを行う目的や場面、状況を明確にした言語活動を中心とした授業実践 - 言語活動のポイント ・コミュニケーションを行う目的や場面、状況を明確に設定 ・表現内容の適切な、言語使用の正確さを指導 → 内容が先、使用する英語は後 ・バランスの取れた指導の実践 (4技能5領域や「知識及び技能」と「思考力、判断力、表現力等」) ・領域統合型の言語活動の充実 ・言語活動の充実につながるデジタル教科書の活用 【参考資料】□学習者用デジタル教科書実践事例集 □はじめての学習者用デジタル教科書	
2 目標と指導と評価の一体化	○各領域の目標と指導と評価の一体化 ・学習到達目標 (CAN-DOリスト) の設定と効果的な活用 (生徒との共有、達成状況の把握) ・単元終末の言語活動と単元計画の工夫改善、パフォーマンステストの計画的実施、アセスメントテスト結果の活用 ★単元終末段階の生徒の姿を基に、単元計画 (学習計画、評価計画) を作成	

- ①英語担当教員の英語力向上に向けて、次の取組を実施
・英語スペシャリスト教員の採用
・・・ネイティブに特別免許状を付与し、教員として採用
・採用試験において資格取得済みの者への加点制度
・未取得者へ受験機会を県が提供 (年間2回 無償)
- ②遠隔教育推進事業 (指導教諭による動画配信)
【対象学年】中学校1年、2年
【内容】各単元の授業動画作成・配信 (県全体へ)
各単元ライブ配信 (同一市町村内の学校へ)

令和6年度 茨城県 英語教育改善プラン

4 技能 5 領域の総合的な育成と発信力の更なる育成

- CEFRA2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R5実績：A2以上 50.9%、B1以上 19.4% ⇒R6目標：A2以上 55%、B1以上 26%)
- スピーキングテスト・ライティングテストを両方実施した学校の割合 (R5実績：42.5% ⇒R6目標：70%)

目標

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①CEFRA2レベル相当以上の力を有する生徒の割合が増加。
(R4:46.2%⇒R5:50.9%)
そのうち取得者は1.5ポイント増加した。

②授業中、50%以上の時間、生徒が英語による言語活動を行っている学校の割合が増加。
(R4:41.6%⇒R5:43.8%)
特に普通科において大きく増加した。
(R4:42.8%⇒R5:47.0%)

①CEFR B1レベル相当以上の英語力を有すると思われると教員が判断する生徒の割合が他県と比較して低い。
(R4:6.3%⇒R5:2.3%)

②スピーキングテスト・ライティングテスト両方実施した学校の割合は増加したが、引続き改善の余地がある。
(R4:38.1%⇒R5:42.5%)

2. 要因分析

①希望する高校において、英検IBA等を実施したことで、外部資格取得への動機づけになり、資格取得者が増加したと考えられる。

②ALTを増員したことで生徒が授業内外で生きた英語に触れる機会が増え、授業中に英語で言語活動を行う時間が増加したと考えられる。
(R4：59人→R5：64人)

①②生徒の評価について、パフォーマンステストが十分に行われておらず、生徒を多角的に評価する機会が少ないことが要因と考えられる。また、CAN-DOリストの設定は100%だが、公表が53.8%、把握が70.2%と、十分に活用されておらず、生徒の目標設定や振り返り、教員の評価などのサイクルが不完全であることにも要因があると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②①②授業改善推進プロジェクトの実施
各校で組織的に授業改善を図るため、各学校にて生徒による授業評価や相互の授業参観、ICTの活用等をおとした発信力の育成を促し、好事例の学校間共有などを行う。

①②①② ALTやネイティブ教諭の活用の推進
生徒が生きた英語に触れる機会を増やすため、授業内外でALTやネイティブ教諭が参画する機会を増やす。

①①②英語での発信力強化に向けた事業の実施
発信力の強化のため、茨城県国連グローバルセミナー、英語プレゼンテーションフォーラム、英語ディベート大会、留学支援等を行う。

①② 遠隔授業の実施
英語で発信する新たな場面設定の試みとして、県内の高校をオンラインでつなぎ、合同授業を行う。また、個別最適の質の高い学習を提供するため、オンデマンド動画を作成する。CEFR A1～B2の各レベルで作成し、生徒の目標設定や、教師にとってもパフォーマンステストの実施や評価基準設定の助けとする。

①②①②英語担当教員の英語力の向上
教員の指導力向上を図るため、外部資格試験の受験機会の提供および受験支援を行う。

目標達成状況一覧表

令和6年度様式（様式2）

茨城県教育委員会

校種	指標内容	2023		2024		2025		2026		2027	
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
高等学校	①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合 (%)	50	50.9	55		60		62		65	
	①CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合 (%)	24	19.4	26		28		30		32	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合 (%)	50	43.8	50		55		60		65	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合 (%)	70	42.5	70		75		80		85	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定 (%)	100	100		100		100		100	
		公表 (%)	50	53.8	60	65	70	75			
		達成状況の把握 (%)	50	70.2	75	80	85	90			
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合 (%)	84	85.2	86		92		100		100	
	⑥英語担当教員の授業における英語使用状況 (%)	50	30.6	50		55		60		65	

校種	指標内容	2023		2024		2025		2026		2027	
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
中学校	①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合 (%)	55	53.2	55		57.5		60		62.5	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合 (%)	90	85.7	90		93		96		100	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合 (%)	100	99.9	100		100		100		100	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定 (%)	100	99.1	100	100	100	100		100	
		公表 (%)	80	76	80	83	86	90			
		達成状況の把握 (%)	90	89.5	90	93	96	100			
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合 (%)	37.5	33.6	70		100		100		100	
	⑥英語担当教員の授業における英語使用状況 (%)	90	78.8	80		87		94		100	

校種	指標内容	2023		2024		2025		2026		2027	
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定 (%)	95	98.9	100	100	100	100		100	
		公表 (%)	60	68.6	70	80	90	100			
		達成状況の把握 (%)	85	95	98	100	100	100		100	